

質 疑

議案に対して、深沢幸子議員、伊藤悦子議員、金剛寺博議員の3名が質疑を行いました。その一部を掲載します。

◆議案第8号 龍ヶ崎市 国民健康保険条例の一部を改正する条例について

議員 課税限度額の引き上げにより影響を受ける世帯数と、保険税の影響額について伺います。

健康づくり推進部長 平成29年度の本算定時点でのデータをもとに積算した数値です。

国民健康保険に加入する1万2707世帯のうち約0・94%に当たる119世帯が影響を受け、その影響額は526万1300円の増額となる見込みです。

議員 軽減判定所得の基準額引き上げにより、軽減拡大の影響を受ける世帯数と保険税の影響額について伺います。

対象となり、これまで軽減の対象となっていなかった6873世帯のうち70世帯が、新たに2割軽減の対象となるなど、国保加入世帯の約0・83%に当たる105世帯が影響を受ける見通しで、影響額は195万6300円の減額となる見込みです。

この改正により軽減対象者の割合は国保被保険者数の全体で0・55%増え、46・46%の方が軽減対象となる見込みです。

◆議案第12号 龍ヶ崎市 水洗便所普及促進条例を廃止する条例について

議員 本条例が廃止に至る経緯、及び新制度の補助の概要を教えてください。

都市整備部長 本条例は供用開始後3年以内の改造工事にかかる限度額10万円の補助、及び限度額60万円、返済期間60カ

月以内の条件で市内の金融機関への融資あっせん、利子補給の制度などを定めたものですが、今般、茨城県において森林環境湖沼税を活用し、霞ヶ浦の水質浄化を目的に、霞ヶ浦流域の下水道、農業集落排水接続支援事業を実施する市町村に対する補助を大幅に拡充する新制度が創設されたことなど、現行制度より新制度が経済的に優位と判断できることから、新たな補助制度を創設するため、本条例を廃止するものです。

新たな補助制度は、従来からの供用開始3年以内の改造工事にかかる限度額10万円の補助に加え、供用開始後4年目以降の改造工事にかかる限度額4万円の補助の新設、さらに18歳未満の方、または65歳以上の方がいる世帯で、世帯の市県民税課税対象所得の合計額

が334万円以下、世帯年収がおおむね600万円以下の世帯に、宅内配管の改造工事費に対して限度額31万円の補助制度を新設するものです。

これにより最大で41万円、供用開始後4年以降でも最大で35万円の補助が可能となります。また、新制度の適用は本年4月2日からとなります。



▲補助制度の活用を

◆議案第13号 市有財産の取得について

議員 工業団地拡張事業の予定地で、未買収地の残りの土地の状況について伺います。

産業経済部長 つくばの里工業団地拡張事業の事業区域面積は、区域内の道路用地を含め約5・1

ヘクタールです。この事業区域内にある民有地は、登記簿上51筆、面積4万8509平方メートル、所有者は1法人と個人38名です。この1法人が所有する土地8筆、面積1万2017平方メートルについて、用地提供の協力の交渉を行いました。が、所有者より、自ら開発を行い、企業を誘致する方法で工業団地拡張事業に協力したいとの申し出がありました。これについて、県に確認をしたところ、自己活用地とする先例もあるとの回答があったため、市が取得をせずに本事業を行うこととしたところです。

◆議案第15号 平成30年度龍ヶ崎市一般会計補正予算(第1号)

議員 常磐線佐貫駅駅名改称事業に関する、市民の皆さんと市長との懇談会での意見の集約結果に

ついて伺います。

市長公室長 5月19日、20日に開催した市民の皆さんと市長との懇談会には、延べ147人の方の参加をいただきました。

費用面などから否定的なご意見もありましたが、龍ヶ崎市の認知度向上に効果があり、実施した方がよいとのご意見や、PR方策案のご提案など、賛成意見や実施に向けたご提案が約7割を占め、おおむね賛成のご意見が多かったと感じています。その中でも、駅名改称は早目に実施してほしい、道の駅整備やイベント開催など、他の事業とのパッケージを重視し、相乗効果を図るべきなどといったご意見もありました。また、懇談会終了後に実施したアンケートに対しては25件の回答があり、賛否の割合やご意見についてはおおむね同様の傾向でした。

77